令和7年度　事務事業評価シート（１）
[令和6年度事務事業]

一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	生活保護適正化					事業番号	011-019
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	生活援護管理		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築
			有	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2,1.3
			有	取組	生活困窮世帯の就労、生活支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　13　年度	点検対象年度	令和　7　年度
4	実施根拠	生活保護法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区、民間企業		
6	事業の対象	生活保護費（令和6年度生活保護扶助費決算額　469億円）	対象数	単位
			469	億円
7	事業の目的	生活保護の適正化の推進を図るため、体制強化や給付にかかるシステム整備、医療扶助の支給に関する点検等の充実に努めることにより生活保護の実施水準を向上させ、適正な運営を行い、最後のセーフティネットとして市民の信頼を得ることを目的とする。		
8	事業内容	①体制整備強化事業（補助率3/4）・・・専任の面接相談員を配置し適切な面接相談体制を確保する。 ②収入資産・扶養義務調査等充実事業（補助率3/4）・・・年金調査員を配置し、年金調査強化を図る。 ③関係職員研修・啓発事業（補助率1/2）・・・各種研修等を通じた人材育成による実施水準の向上を図る。 ④診療報酬明細書点検等充実事業（補助率3/4）・・・レセプト点検強化（委託）及び施術点検強化（施術点検事務職員配置）を図る。 ⑤介護扶助実施体制整備強化事業（補助率3/4）・・・専門員（介護扶助給付費調査等事務職員）配置により実施体制強化を図る。 ⑥医療扶助適正化推進事業（補助率3/4）・・・「医療扶助相談・指導員」を配置し適正化を推進する。 ⑦居住生活サポート事業（補助率3/4）・・・医療の必要性が低い入院患者や、保護施設等への長期入所者などについて、その実態を把握し、地域生活が可能となった者について、退院及び地域生活への移行と地域での安定した居住生活を支援する。 ⑧被保護者健康管理支援事業（補助率3/4）・・・被保護者の健康関連データの分析に基づき、健康上の課題を抱えていると考えられる者を抽出し、健康に関する支援等を実施することで、健康意識の向上や生活習慣病等の未然防止等を目的として実施する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先	北日本コンピューターサービス株式会社　日本システム技術株式会社　社会福祉法人みなと寮		
10	公民連携・協働事業			

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	
	生活保護費の適正化	
	当該目標を設定した理由	レセプト点検を行うことで医療扶助の適正支出が確保され、生活保護制度に対する市民の皆様の信頼を得ることができるため。
	目標に対する実績	全ての請求行為について点検を行うことで生活保護費の適正化が達成できている。

	活動指標	単位		実績		目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
12	総レセプトに占める点検済レセプトの割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
			達成率	100%	100%	
	当該指標を選定した理由	点検を行うことで医療扶助の適正な支出を確保し、生活保護の適正化の推進を図るため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	全レセプトについて点検による適正給付を目指す。年度によりレセプト数が変わるため件数ではなく割合で設定。				

令和7年度　事務事業評価シート（２）

事務事業名	生活保護適正化	事業番号	011-019

Ⅲ．投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。　（単位：千円）

	項　目	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 当初予算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
13	事業費（a）	372,410	330,023	327,028	358,786	448,749
財源内訳	国支出金	168,391	166,176	186,179	150,015	259,973
	府支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他　（　　）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	204,019	163,847	140,849	208,771	188,776
14	人件費　（ｂ）	25,420	25,110	25,920	25,920	26,880
15	年間経費（ｃ）=（ａ）+（ｂ）	397,830	355,133	352,948	384,706	475,629

事業費の内訳

（単位：千円）

16 事業費内訳

項　目	年度		事業費	うち一般財源	項　目	年度		事業費	うち一般財源
嘱託医報酬	R6	決算	11,616	11,616	レセプト点検委託料	R6	決算	10,454	3,188
	R7	予算	11,616	11,616		R7	予算	14,875	3,719
会計年度任用職員報酬	R6	決算	127,838	66,198	居住生活サポート事業	R6	決算	18,700	4,886
	R7	予算	128,555	50,764		R7	予算	20,478	5,120
期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R6	決算	45,047	23,185	被保護者健康管理支援事業	R6	決算	6,323	1,581
	R7	予算	47,757	17,936		R7	予算	7,590	1,898
生活保護システム保守点検業務	R6	決算	22,711	21,820	人材派遣委託料	R6	決算	23,390	3,230
	R7	予算	19,428	16,365		R7	予算	25,725	6,435
生活保護システム標準化移行	R6	決算	0	0	その他（郵便料など）	R6	決算	92,707	73,067
	R7	予算	66,968	9,389		R7	予算	105,757	65,534

Ⅳ．事業の効率性

単位当たり経費

17

	区　分	単位	令和5年度	令和6年度
①	レセプト等の点検件数	件	660,778	656,763
②	上記①にかかる年間経費	千円	22,177	23,919
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	34	36

算出についての説明等：レセプト等の点検件数÷点検にかかる委託料や人件費

Ⅴ．評価

費用対効果に係る所見

18

生活保護費の給付、各種調査及び点検を適切に実施するための体制整備や事業委託に取組むことで生活保護の適正化を効果的かつ効率的に図ることができている。
また、レセプト点検・介護給付費・施術報酬等適正化事業等については継続的に実施することにより、査定事例等の集積を図ることができており、全てのレセプト、介護給付費、施術報酬明細書等について網羅的かつ効率的に事業の実施を行うことができている。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

生活保護の適正運営を実施し、市民の皆様の生活保護制度に対する信頼を得るという事業目的に対して、生活保護費の給付、各種調査及び点検を適切に実施するための体制整備や事業委託により、必要な方に必要な保護を実施するための取組を実施している。生活保護制度において、保護費の濫給・漏給は制度に対する市民の皆様の信頼を失う大きな原因の一つと考えており、それらを防止する取組を適切に実施できたことから事業目的に寄与できたと考えている。